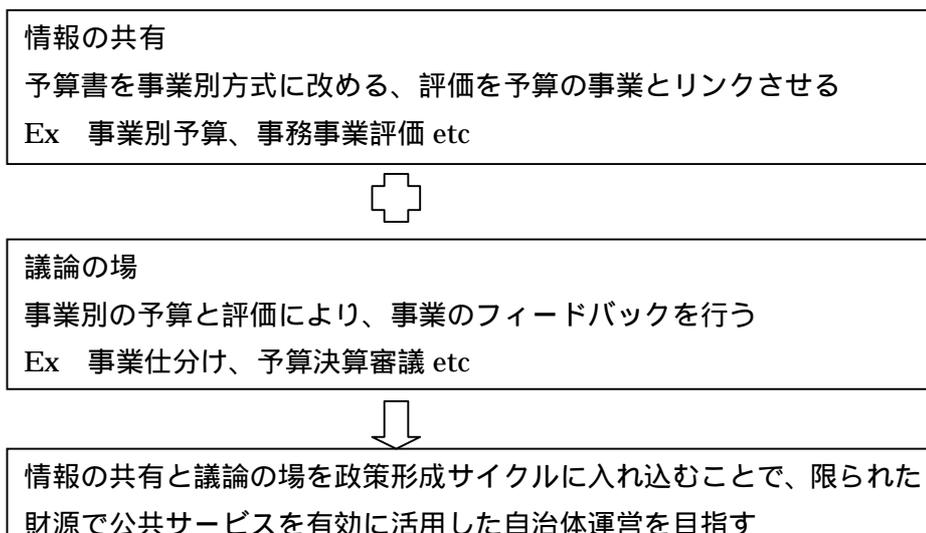


## 協働型社会を基盤とした自治体運営 ～フルコスト把握による情報共有と議論の場づくり～

### はじめに

昨今の地方自治体は（以下、自治体）は、少子高齢化、経済の悪化といった社会問題によって、全国的に税収が落ち込んでおり、従来の行政運営の手法では行政サービスを市民へ提供して行く事は困難な状況にある。この現在の社会状況では、地域に必要なものは何かという事業の選択と集中が急務となり、それにより、行政・議会の2者による従来型から市民を含めた合意形成を行い、それに沿った予算を編成していくことが求められる。そこで、私たちは合意形成を前提とし、より限られた財源で公共サービスを配分するための仕組み作りとして、フルコスト把握・事業成果による「情報共有」と成果のフィードバックを行うための「議論の場」といった2つを提案する。

### 発表のイメージ図



### フルコスト把握と事業成果による情報共有

限られた財源で公共サービスを有効に配分するには、事業を選択・集中を行う必要がある。これには職員、議員、市民の3者による議論が重要となってくる。しかし、議論を行うには3者が等しく情報を共有していなければ、議論をすることができない。

では、議論をするために必要となってくる情報とは何であるのか。現在の予算システムでは、款項目節等の問題によりコストに関する詳細な情報は公開されていない。その他に、予算にかかる事業がどのような成果を表すのか、把握されてない。

この2点を解決するに当たって、まず1つめとして、予算書を事業別に改め、人件費を含めたフルコスト把握をすること。2つ目は事業のパフォーマンスと効果を含んだ成果を予算編成時の事業とリンクさせることが重要である。これにより、事業のフルコストと成果が把握され、市民・議員・職員が情報を共有できる土台が築かれる。

## 共有した情報をベースにした議論の場

事業の選択と集中を行うには、前項で述べたような事業別に改めたコスト・パフォーマンス・成果を使った情報の共有のみでは不可能である。実際にはそれらを活かす議論の場が必要になってくる。

### 「議論の場」のモデルケース

#### ・メンバー

公募で募った市民・全市議会議員・担当職員・外部専門家の4者

#### ・実施期間

予算編成過程時の9月～2月の約半年間

#### ・対象事業

内部管理事業、事務的事業、維持管理を除く事業

#### ・形式

市民に公開した形で行い、A班(民生部門)、B班(土木部門)、C班(教育部門)といった班別にわけて行う。

約半年もの間、継続的に議論を行うのではなく、2月を期限とし、各班でスケジュール調整を行い、集中的に議論を行うことが望ましい。

なおこのモデルケースはあくまで私たちが考える一例であり、その手法は京田辺市の全体で決定していく必要がある。

## 結論

以上のことから、「情報の共有」と「議論の場」の仕組みを行うことで、限りある財源で公共サービスを有効に配分することができる。この2つはどちらかも欠けることができない。つまり、情報を共有しても、議論をする場がなければ作業自体が無駄に終わる。逆に議論をするときには詳細な事業コスト・パフォーマンス・成果が把握されなければ、議論そのものがないのである。

## 京田辺市の取り組みについて

最後に、京田辺市の取り組みについて述べたい。京田辺市の予算書は細目事業ごとに記載している。また平成21年度末から、事務事業評価の事業と予算における事業をリンクさせ、人件費を含めたフルコスト把握することにより市民・議会も情報を共有することができる仕組みを行われる予定である。しかし、今後の課題としては、予算と事務事業評価におけるコスト・成果を議論していく場をつくることである。私たちが提案する議論の場を是非参考にして欲しいと考える。